

銀行名	肥後銀行
タイトル	産学官金連携した次世代ベンチャー発掘・育成システムの構築
取組み内容	【経緯】 ・地元金融機関として参画した地方版総合戦略の策定において創業支援態勢の早期構築、起業しやすい環境づくりの必要性が顕在化。 ・起業化に関する課題・問題をクリアするため、熊本県と一体となった創業支援プロジェクトチームを組成し、産学官金連携による「次世代ベンチャーの発掘・育成に向けた連携協定」を締結。 【取組み内容】 ・連携協定に基づく取組を実施するため、「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」を組織し、創業プラットフォームの構築・運営を実施。 ・また、キャピタルや事業会社等パートナー企業を誘致し、資金面、事業運営面からの支援態勢も確立。 ・自然環境や資源を最大限に活用する自然共生型産業などの新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組を後押しするため、次世代ベンチャーコンテストを開催。 ・コンテスト優秀者には、台北で開催される海外コンテストや東京で行われる全国コンテストへの参加資格が与えられ、熊本発グローバル企業誕生の機会を創出。 【成果】 ・東京一極集中の是正といった国の長期ビジョンに対する施策として、地方における雇用促進を創出。 ・起業しやすい環境づくり及び研究開発から事業展開に至るまでの各段階に応じた支援体制が構築され、地域の活力創造に寄与。

銀行名	肥後銀行
タイトル	ビジネスマッチングを起点とした中国への販路拡大支援
取組み内容	【経緯】 ・ 食品事業者向け商談会（弊行後援）に弊行取引先A社（厨房機器卸業）が来場。 ・ 同社は食品輸出を検討しており、商材を探しているところであった。 ・ 弊行担当者が弊行取引先B社（菓子製造・卸業）を紹介 B社の取り扱う饅頭菓子の中国での製造・販売、B社菓子を販売するための現地法人設立の方向で話が進んだ。 【取組み内容】 ・ 合同ミーティングでのアドバイス提供 A社、B社の合同ミーティングに当部及び営業店担当者が参加 中国での現地法人設立の特徴などを説明 ・ 弊行上海駐在員事務所による現地視察サポート ①視察への同行、通訳 ②中国の商慣習、中国企業の信用調査方法、他社の成功・失敗例等のレクチャー ③ 進出環境や法制度等のアドバイス ④ 仕入会社（原材料等）紹介（ソフトクリーム用） ・ パートナー企業の信用調査（B社に対してのサポート） 本件のパートナー企業（A社社長の従兄が中国にて経営する会社）の信用調査実施（信用調査機関の紹介） 【成果】 ・ 県内企業の海外への販路拡大 ・ 県内企業の海外事業ノウハウの獲得

銀行名	肥後銀行
タイトル	事業性評価による経営安定化支援事例
取組み内容	【経緯】 ・法人Cは、高齢化が進む阿蘇地域において病院と介護施設を運営し、高齢者医療及び介護サービス提供の中心的な役割を担っている。 ・近年、介護施設等への積極的な設備投資により事業規模拡大するも、借入額の増加及び人件費高騰により、資金繰りが悪化していた。 【取組み内容】 ・メインバンクである当行より経営安定化支援策として、リファイナンスを提案 ・阿蘇地域における医療・介護分野の市場動向及び法人Cのポジショニングを分析し、事業性評価を実施し、事業継続性・成長性に問題ないことを確認。 ・現状のキャッシュフローに応じた返済額にする為、既存借入金の一本化と長期化による年間返済額軽減の提案を実施。 ・先方理事長との面談において、法人Cの阿蘇地域における役割及び業績推移等について協議し、資金繰り悪化となった要因について共通認識を醸成。 【成果】 ・年間返済額軽減により資金繰りの安定化を実現するとともに、地域医療・介護の提供体制維持に貢献。 ・経営安定化ならびに業績改善に向けた経営計画を協働で策定中。

銀行名	肥後銀行
タイトル	経営改善途上の企業に対する成長資金導入ならびに事業計画策定支援
取組み内容	【経緯】 ・ D社は、県内有数の酪農業社。 ・ これまで積極的な設備投資により事業規模拡大するも搾乳技術他オペレーションが十分に機能せず業績悪化。 ・ 過去の設備投資に伴う借入金の返済負担も大きく、取引金融機関各行に対してプロラタ返済を実施。 ・ 経営改善着手により足下の業績は改善基調となり、更なる業績改善に向けた成長資金の導入が必須であったが、取引金融機関各行の同意が得られず、業績改善途上にて停滞していた。 ・ かかる中、これまで与信取引の無かった当行に対し当社より支援要請があった。 【取組み内容】 ・ 当行は、当社の収益構造並びにマーケット指標等、事業性評価を徹底的に実施。 ・ 社長が考える成長戦略に基づき事業計画策定を支援。 ・ K P I 指標を明確にすることにより、事業計画の実現可能性をより高めた。 ・ 事業計画策定支援の結果、当社の更なる業績改善の為に、成長資金の導入が必須と判断。酪農牛を担保とする A B Lにより追加融資を行うと伴に、計画的な借入金圧縮の為に、既存借入金のリファイナンスを実施した。 【成果】 ・ 成長資金を活用し、酪農牛を増頭。適正なオペレーションにより、増収とともに収益力も改善基調。 ・ 事業計画達成の為に K P I 指標のモニタリングを常時行うことにより、より的確な経営判断が可能となった。 ・ 現在、後継者への事業承継へ向け、当行にて事業計画策定支援システムの構築等、 I Tソリューションを継続実施中。

銀行名	肥後銀行
タイトル	再生ファンドの活用による事業存続に向けた取り組み
取組み内容	【経緯】 ・ E社は、印刷物・段ボール製造業者。 ・ 大口取引先向け受注拡大を目指し大規模設備投資を実施したが、デジタル化進展による印刷物減少の煽りを受け受注は減少。また汎用性のない機械設備であったため、結果として過剰設備となったことや、事業多角化失敗により多額の有利子負債を内包。 ・ 上記要因より事業継続は困難な状況であったが、従業員の雇用維持や一般債権者への影響等を考慮し、官民ファンドを活用した金融支援を柱とした抜本的再生計画を策定。 【取組み内容】 ・ 金融債権者は信用プロラタにて損失を計上し、全債権を官民ファンドへ売却。 ・ 代表者の保証債務の整理については、経営者保証ガイドラインに則した対応を実施。 ・ 創業者一族らが保有する全株式を官民ファンドへ備忘価格にて譲渡。 【成果】 ・ 官民ファンドへの債権売却により、過大な有利子負債の削減並びに支払利息負担の軽減など、財務内容の抜本的な改善を実現。 ・ 事業継続による雇用維持、一般債権者保護など、地域経済の活性化に貢献。

銀行名	肥後銀行
タイトル	事業承継コンサルティング事例
取組み内容	【経緯】 ・ 当行取引先の F 社は、純資産が厚く、筆頭株主の社長（67 歳）が当社株式の大半を保有。 ・ 本部及び支店担当者から、社長の相続発生時に納税資金が不足することを切り口として、自社株式の承継対策を提案。 ・ 社長およびその家族へのニーズ喚起と解決策の提案を行い、事業承継課題解決に向けたコンサルティング契約を締結し、支援を実施。 【取組み内容】 ・ 設備投資の一括償却制度を案内し、課税所得圧縮と自社株評価対策を実施。 ・ 後継者（社長長男）出資の持株会社で株式を集約するスキームを提案し、持株会社の設立等の実務支援実施。 ・ 株式買取に向けた会社法上求められる契約書等の資料作成支援。 【成果】 ・ 社長保有株式を現金化することにより、今後の自社株評価上昇リスクを回避。 ・ 社長に万一が発生した際に、納税資金が不足する事態を回避し、円滑な事業承継を実現。

銀行名	肥後銀行
タイトル	食と観光に関するフェア実施による国内外に向けた情報発信
取組内容	【経緯】 ・これまで県内ものづくり産業PRの機会創出をメインに「産業ビジネスフェア」を8回開催し、県内ものづくり産業界や関係機関などに対して、地域金融機関としての一定の役割を果たしてきた。 ・昨今の「地方創生」気運の高まりから、「ものづくり」に特化したフェアを刷新し、“熊本の魅力と可能性”を発信するイベントへ発展させたいと検討。 ・熊本県の主要産業である農業と観光を中心とし、各自治体、農業団体、地場企業、大手企業等と連携した地域色豊かなイベントを実施。 【取組内容】 ・「熊本の魅力と可能性を世界へ発信」をコンセプトに、展示ゾーンを大きく3つに分け、地域観光資源の紹介や農林水産分野の技術紹介を実施。 ①熊本の「農」の力ゾーン 県内企業による食品加工業の技術紹介や試食販売 ②熊本の地域の力ゾーン 各市町村による観光・伝統・祭り・特産品の展示・販売 ③熊本の可能性ゾーン 熊本から明日と未来を繋ぐ技術力を発信する企業の展示 ・その他、全長約9mの巨大スクリーンによる熊本の自然風景放映、農業関連団体の協力を得て作成した穀物や花で作られたオブジェ、県産野菜を使用した巨大タワー等を展示。 ・また、海外へ向けた情報発信を行うため、外国人留学生等の誘致を行った。 【成果】 ・2日間で約16千人が来場し、アンケート回答者の8割以上が「良かった」と回答する等、満足度の高いフェアとなった。 ・来場者については、初めて知る企業が多かったことや、熊本の農林漁業に興味が湧いたとの声が多数あり、「熊本の魅力の再発見」に繋がった。 ・熊本大学、立命館アジア太平洋大学（APU）から合計約30ヵ国、150名の外国人留学生を誘致。海外に向かって熊本の魅力を300件以上の情報を発信。 ・外国人留学生を中心市街地にも誘導し、マーケティング活動を実施。外国人対応に関する課題抽出に繋がった。

銀行名	肥後銀行
タイトル	県内医療機関への取引推進
取組み内容	【経緯】 ・医療費の適正化を図るべく、都道府県毎に病床削減を含む病床再編が求められている。特に、介護療養病床は平成 30 年 3 月に廃止が予定されており、各医療機関では、自院の病床機能の再編が大きな関心事となっている。 ・また、県内医療機関では理事長の高齢化が進んでおり、好業績を重ねてきた医療機関にとっては、医療法人の事業承継が大きな課題であり、国は、医療法人の継続性を確保の為、事業承継における優遇策を展開。 【取組み内容】 ・県内の公的医療機関等を除く病院に対して、病床再編ニーズ及び事業承継ニーズのヒアリングを実施。 ・病床再編の事例及び介護施設への転換事例等を紹介し、病床転換に伴う融資対応を実施。 ・事業承継の意向がある医療機関に対しては、医療法人における事業承継の概要説明やスキーム提案を実践。事業承継に伴う納税資金等の融資対応実施によりサポート。 【成果】 ・病床再編を検討する医療機関に対して、実例を示し病床再編を後押し。 ・事業承継支援による医療機関の継続性確保に寄与

銀行名	肥後銀行																					
タイトル	大規模災害（熊本地震）からの復興支援																					
取組み内容	A. 「熊本地震による事業者向け「震災復旧・復興セミナー」の開催」 【経緯】 ・熊本地震で被害を受けた事業者のお客様に対するご支援として震災復旧・復興にかかるセミナーを計画。 ・セミナー開催にあたっては、外部専門家や公的機関とも情報共有ならびに連携を行った。 【取組み内容】 ・事業者のお客様の復旧・復興ステージに応じ、お客様が知りたい情報を適時・適切にご提供するため、様々なテーマのセミナーを開催。 ・セミナーと同時に個別相談会を開催することにより、それぞれのお客様が抱えるニーズや経営課題・悩みに対する解決をサポート。 <table><tr><th>日付</th><th>テーマ</th><th>講師</th></tr><tr><td>5月28日</td><td>事業者向け震災復興セミナー (罹災証明書の活用、雑損控除活用等)</td><td>税理士</td></tr><tr><td>5月28日</td><td>パート経営者向け震災復興セミナー (修繕費の対応、配偶者控除の活用等)</td><td>税理士</td></tr><tr><td>6月25日</td><td>雇用面の公的支援制度と雇用管理 (雇用保険の特例・雇用調整助成金等)</td><td>社会保険労務士</td></tr><tr><td>6月25日</td><td>中小企業等グループ補助金について</td><td>熊本県</td></tr><tr><td>6月25日</td><td>事業再建に向けた資金調達について (政府系金融機関・保証協会と当行の連携)</td><td>日本政策金融公庫 信用保証協会 弊行</td></tr><tr><td>6月25日</td><td>被災事業者の再建に向けたアドバイス (震災復興の対応事例・資金調達時の留意点)</td><td>地域経済活性化支援機構 肥銀キャピタル</td></tr></table> 【成果】 ・各種制度や法律等の一方的な情報発信とならぬよう、お客様起点に立ち、各種手続や対応方法など実務に即した内容にしたことにより、多くのお客様から評価を頂いた。	日付	テーマ	講師	5月28日	事業者向け震災復興セミナー (罹災証明書の活用、雑損控除活用等)	税理士	5月28日	パート経営者向け震災復興セミナー (修繕費の対応、配偶者控除の活用等)	税理士	6月25日	雇用面の公的支援制度と雇用管理 (雇用保険の特例・雇用調整助成金等)	社会保険労務士	6月25日	中小企業等グループ補助金について	熊本県	6月25日	事業再建に向けた資金調達について (政府系金融機関・保証協会と当行の連携)	日本政策金融公庫 信用保証協会 弊行	6月25日	被災事業者の再建に向けたアドバイス (震災復興の対応事例・資金調達時の留意点)	地域経済活性化支援機構 肥銀キャピタル
	日付	テーマ	講師																			
	5月28日	事業者向け震災復興セミナー (罹災証明書の活用、雑損控除活用等)	税理士																			
	5月28日	パート経営者向け震災復興セミナー (修繕費の対応、配偶者控除の活用等)	税理士																			
	6月25日	雇用面の公的支援制度と雇用管理 (雇用保険の特例・雇用調整助成金等)	社会保険労務士																			
	6月25日	中小企業等グループ補助金について	熊本県																			
	6月25日	事業再建に向けた資金調達について (政府系金融機関・保証協会と当行の連携)	日本政策金融公庫 信用保証協会 弊行																			
	6月25日	被災事業者の再建に向けたアドバイス (震災復興の対応事例・資金調達時の留意点)	地域経済活性化支援機構 肥銀キャピタル																			
	B. 「熊本地震による個人向け「二重ローン、債務整理ガイドライン説明会」の開催」 【経緯】 ・熊本地震で被災されたお客様を対象に、二重ローン回避や自然災害に伴う債務整理ガイドラインの周知を目的としたセミナーを計画。 ・セミナー開催にあたっては、熊本県弁護士会との共同開催とすることで、当行とお取引のないお客様も参加いただける態勢を取った。																					

【取組み内容】

- ・二重ローン回避策や、自然災害に伴う債務整理ガイドラインの内容を知っていたため、熊本県弁護士会の弁護士を講師に迎え、セミナーを開催。
- ・セミナー終了後、個別のご相談を希望されるお客様に対し、個別の相談会を開催。既存借入の条件変更要望や債務整理ガイドラインへの相談等に対応した。

【成果】

- ・セミナー・相談会は、6月12日、6月19日の2日間開催。約100人のお客様がご来場され、42件の個別相談にご対応。
- ・相談受付に際しては、当行行員だけでなく熊本県弁護士会の弁護士にも相談可能な態勢を取ったことで、お客様それぞれの実情に合わせ、より専門的・実務的な相談にも対応することができた。

C. 「阿蘇「震災復興支援サイト」の開設について」

【経緯】

平成28年熊本地震に被災した“ふるさと熊本”の復旧・復興に向け、地域（特に阿蘇地域）の支援ならびに地域住民の活力向上を目的とした、地域・広域に向けた情報発信サイトを構築した。

【取組み内容】

(a) サイト名称

「かせするもん。」

(b) 開設の目的

- ・被災した地域（特に阿蘇地域）の経済活動サポート、地元産業支援
- ・地域住民の活力向上につながる復興状況の継続的な伝達

(c) 主な機能

- ・震災関連・復興支援情報や観光・購買情報を集約・分類のうえ掲載するポータルサイト的な機能
- ・事業者、生産者、ボランティア等の現場の生の声を収集し発信する機能

(d) 主なコンテンツ概要

項 目	内 容
①購買支援	地域の事業者、生産者等の商品、特産品の紹介等
②観光支援	宿泊施設と周辺観光ルート等の紹介 被災していない阿蘇地域の観光情報等の紹介
③ボランティア支援	各自治体が求めるボランティア情報
④寄付支援	義援金口座の紹介、ふるさと納税等の情報発信
⑤災害対応支援	災害発生前後に備えた各種情報の発信
⑥復興状況伝達	営業店、本部、自治体等で収集した復興状況情報の発信、地域の復興状況の声等

(e) 主な連携先

熊本県および阿蘇地域の自治体、商工会、観光協会、社会福祉協議会等

【成果】

サイト開始日：平成 28 年 6 月 17 日（金）

サイトURL：<http://kasesuru.jp>

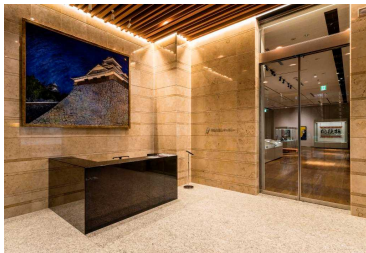
サイトバナー



銀行名	肥後銀行
タイトル	「学び舎応援私募債」による私募債発行企業と連携した教育支援（地域貢献）
取組み内容	【背景・経緯】 ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や文科省の中央教育審議会では、地方創生・地域活性化の核となる教育や子育て支援に関して学校と地域が一体となった取組が求められている。 ・また、お取引先経営者の地域貢献意識は高く、企業として何らかの形で地域に貢献したいというニーズが多い。 ・こうした状況を踏まえ、お客様の地域貢献ニーズの実現と「教育環境整備」を通じた子供たちの成長支援に資するため、平成 28 年 1 月より「学び舎(まなびや)応援私募債」の取扱を開始したものの。 【取組み内容】 ・取引先^(※1)の私募債発行を記念して、私募債発行額の 0.2%相当額の物品を私募債発行企業が指定する学校^(※2)へ当行が寄贈するもの。 ※1:財務要件等の適債基準を満たす企業が対象 ※2:平成 28 年 5 月より寄贈対象の学校を熊本県外の学校にも拡大 【成果】 ・物品の寄贈に際しては、学校で発行企業とともに贈呈式を開催し、学校と地域の連携や関係強化を図っている。 ・寄贈学校数：22校 ・寄 贈 額：3,532千円 ・主な寄贈品：プロジェクター、テレビ、サッカーボール、図書等 ※平成 28 年 1 月 12 日～平成 28 年 3 月末までの実績 ＜贈呈式の模様＞ 

銀行名	肥後銀行
タイトル	環境問題への取組み
取組み内容	A. 「環境保全活動の実施」 a. 植樹・下草刈りボランティア 【経緯】 ・平成18年2月 創立80周年記念として阿蘇市小倉地区の森林52haを取得。「阿蘇大観の森」と命名。当行頭取が理事長を務める公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金と協働で、同地で例年植樹・下草刈り等、水源涵養林の保全・育成に積極的に取り組んでいる。 【取組内容】 ・行員ボランティア 植樹(例年4月) 下草刈り(例年7月) ・植樹面積累計51.6ha ・植樹本数累計123,300本 ・ボランティア参加人数累計10,827人 b. 田植え・稲刈りボランティア 【経緯】 ・平成23年2月 地下水保全及び耕作放棄地解消を目的に、当行頭取が理事長を務める公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金が、阿蘇市山田の耕作放棄地3.5haを借地し、棚田を再生(「阿蘇水掛の棚田」と命名)。阿蘇市との間で「農業・水田湛水事業に関する協定」を締結し、田植え・稲刈りを通じた水田湛水事業に取り組んでいる。 【取組内容】 ・行員ボランティア 田植(例年5月) 稲刈(例年10月) ・田植え・稲刈り面積約1.5ha ・ボランティア参加人数累計 6,340人 c. 草原支援 【経緯】 ・地下水保全活動の一環として、阿蘇の草原保全・再生に向けた活動を実施。 【取組内容】 ・平成23年、阿蘇草原再生協議会に寄付実施。 ・同年、阿蘇の草原再生への取組みの一環として、「あか牛」の飼育頭数増加のため、当行役職員有志が「あか牛オーナー制度」に参加。 ・平成26年から運用収益の一部を阿蘇世界農業遺産基金に寄付する「阿蘇グリーン定期預金」を取扱開始。平成27年度の寄付額724万円。 ・平成27年度から野焼ボランティアへ参画。事前研修会参加者約70名。

	B.「環境保全啓発活動」 a.「わたしのまちの〇と×・熊本」環境フォトコンテストの実施 【経緯】 ・平成19年度より、環境啓発活動として官民学一体となって実行委員会を組成し開催。 【取組内容】 ・平成27年度は第9回を実施。応募総数2,527点。過去最多応募数。
--	---

銀行名	肥後銀行
タイトル	社会貢献活動への取り組み
取組み内容	①文化・芸術事業支援 【動機】 ・熊本の歴史・文化を守り、次世代に継承するため 【取組内容】 ・平成27年5月、文化情報発信の拠点として「肥後の里山ギャラリー」を開館。1年間で6回の展覧会開催。年間来館者数24,040人。   ・美術展への協賛（毎年） 平成27年度は、創立90周年記念事業として熊本県立美術館開催「印象派のふるさとノルマンディー展」に特別協賛。総来場者数約2万人。 ②スポーツ振興 【動機】 ・県内のスポーツ振興に貢献するため。 【取組内容】 ・平成23年、女子駅伝部創部 ・各種スポーツイベントへの協賛（毎年）（「郡市対抗熊日駅伝」特別協賛、「熊本城マラソン」事業協賛） ③地域行事への参加 【動機】 ・地域イベントの活性化に貢献するため 【取組内容】 ・熊本城マラソン清掃ボランティア約400名参加（毎年） ・「火の国まつり」約100名参加（毎年） ④福祉活動 【取組内容】 ・社会福祉法人 熊本県視覚障がい者福祉協会へ点字カレンダー500部贈呈。（毎年） ・平成28年4月より卓上型対話支援機器「コミュニケーション」を全営業店へ設置。